



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月11日

上場会社名 スターツ出版株式会社 上場取引所 東
コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 金子 弘 TEL 03-6202-0311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,301	4.1	1,659	△1.6	1,746	△1.1	1,296	△1.5
2023年12月期第3四半期	6,053	23.5	1,686	54.4	1,765	48.2	1,316	78.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	337.75	—
2023年12月期第3四半期	342.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	11,075	9,172	82.8	2,388.95
2023年12月期	10,587	8,170	77.2	2,127.97

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 9,172百万円 2023年12月期 8,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	30.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	1.9	2,400	5.6	2,500	5.6	1,820	2.4	474.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	3,840,000株	2023年12月期	3,840,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	383株	2023年12月期	336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	3,839,621株	2023年12月期3Q	3,839,676株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国の不動産市場停滞の影響等による海外景気の下振れや円安の進行、資源価格及び原材料価格高騰等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと「文化と笑顔の需要創造」をミッションに掲げ、紙・電子出版による書籍、コミック、雑誌の発行、「野いちご」等の小説サイトの運営、女性向けWEBサイト「オズモール」での情報発信や施設予約サービスの提供、イベント開催等とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は63億1百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は16億59百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は17億46百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益は12億96百万円（前年同期比1.5%減）となりました。売上高は、昨年度の映画化作品による増収効果の反動があったものの、各種施策が奏功し堅調に推移しました。営業利益は、今後の事業成長を目的とした従業員の増員による人件費の増加や広告宣伝費の増加等の影響により前年同期と比較して若干の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ!」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当第3四半期累計期間は、書籍・コミックの発刊点数の増加、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のIP展開やSNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍・コミックの売上高は、昨年度の映画化作品による増収効果の反動があったものの、ライト文芸レーベル「スターツ出版文庫」、オトナ女子向け恋愛小説「ベリーズ文庫」、異世界ファンタジーレーベル「グラスコミックス」等が堅調に売上げを伸ばしたことにより増加いたしました。個別のコンテンツでは、昨年12月に映画が公開された小説「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」、1月に第3弾が発刊された「すべての恋が終わるとしても」、1月及び5月に紙コミックが発刊された「鬼の花嫁」等が業績に寄与いたしました。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は39億56百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は17億24百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したレストラン、ビューティサロン、宿泊施設等の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNS、リアルイベント等を組合わせたPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用者満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発、名阪エリアの予約可能施設の拡大、SEO等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等のユーザー満足度の向上に注力してまいりました。また、大人数の宴会等の予約をコンシェルジュがサポートする宴会・貸切予約サービスを本格スタートするなど新たな取組みも実施しております。当第3四半期累計期間の売上高は、レストラン予約の売上が好調に推移したことにより前年同期と比較して増加いたしました。

PR・販促ソリューションでは、「オズマガジン」等の東京地域密着メディアのブランドを活用した商業施設向けの集客支援、自治体向けのお出かけ支援、ヘルスケアマーケットへの販促支援サービスの提供等に注力してまいりました。当第3四半期累計期間は「オズマガジン」の隔月刊化等に伴う雑誌発行点数の減少により前年同期と比較して販売売上が減少した一方で、商業施設向けの集客支援等の受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。また、雑誌発行点数の減少等により売上原価が減少いたしました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は23億45百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は33百万円（前年同期は、営業損失86百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて4億87百万円増加し、110億75百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が9億87百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が5億33百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて4億7百万円増加し、98億7百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末から80百万円増加し、12億68百万円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて5億14百万円減少し、19億2百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が3億6百万円、買掛金が1億77百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて5億24百万円減少し、17億53百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて10百万円増加し、1億48百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、利益剰余金が四半期純利益の計上12億96百万円による増加と配当金の支払3億45百万円による減少により9億51百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて10億1百万円増加し、91億72百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9億87百万円増加し、58億31百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額7億91百万円、仕入債務の減少1億77百万円、未払金の減少80百万円、未払消費税等の減少65百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益18億34百万円、売上債権の減少5億33百万円等の資金の獲得により、12億82百万円の資金を獲得（前年同四半期は10億12百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得等による資金の使用による一方で、投資有価証券の売却に伴う収入89百万円の資金の獲得により、48百万円の資金を獲得（前年同四半期は64百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、3億43百万円の資金を使用（前年同四半期は1億15百万円の資金を使用）いたしました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844,573	5,831,782
売掛金及び契約資産	2,738,045	2,204,711
製品	82,610	92,248
仕掛品	44,583	39,350
返品資産	110,923	110,130
前払費用	20,451	27,494
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	59,171	2,771
貸倒引当金	△907	△1,337
流動資産合計	9,399,452	9,807,152
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	34,502	31,923
工具、器具及び備品 (純額)	16,998	13,671
有形固定資産合計	51,501	45,594
無形固定資産		
商標権	344	248
ソフトウェア	123,172	139,227
ソフトウェア仮勘定	28,451	6,047
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	154,344	147,899
投資その他の資産		
親会社株式	634,854	752,685
投資有価証券	203,474	157,911
差入保証金	84,014	81,014
前払年金費用	12,932	49,625
その他	46,991	33,408
投資その他の資産合計	982,267	1,074,644
固定資産合計	1,188,113	1,268,138
資産合計	10,587,565	11,075,291

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	553,261	375,663
未払金	123,649	44,395
未払費用	38,938	58,488
未払法人税等	405,672	99,060
未払事業所税	4,431	3,526
未払消費税等	107,970	42,180
前受金	10,871	12,407
預り金	28,783	24,824
賞与引当金	32,000	130,000
返金負債	845,137	829,974
ポイント引当金	127,660	133,238
流動負債合計	2,278,376	1,753,759
固定負債		
繰延税金負債	77,088	83,660
役員退職慰労引当金	61,400	65,225
固定負債合計	138,488	148,885
負債合計	2,416,864	1,902,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	6,559,022	7,510,279
自己株式	△503	△688
株主資本合計	7,635,518	8,586,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,182	586,055
評価・換算差額等合計	535,182	586,055
純資産合計	8,170,700	9,172,646
負債純資産合計	10,587,565	11,075,291

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
売上高	6,053,623	6,301,549
売上原価	2,761,073	2,877,089
売上総利益	3,292,549	3,424,460
販売費及び一般管理費	1,605,944	1,764,846
営業利益	1,686,605	1,659,613
営業外収益		
受取利息	5,632	5,959
受取配当金	67,819	74,528
雑収入	5,780	6,218
営業外収益合計	79,232	86,707
営業外費用		
為替差損	7	17
雑損失	33	6
営業外費用合計	40	24
経常利益	1,765,797	1,746,296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	88,636
特別利益合計	—	88,636
税引前四半期純利益	1,765,797	1,834,933
法人税、住民税及び事業税	481,202	553,993
法人税等調整額	△32,333	△15,885
法人税等合計	448,868	538,107
四半期純利益	1,316,929	1,296,825

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,765,797	1,834,933
減価償却費	51,868	50,389
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△88,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170	429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,800	3,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,500	98,000
返金負債の増減額 (△は減少)	117,764	△15,162
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	29,121	5,577
受取利息及び受取配当金	△73,451	△80,488
売上債権の増減額 (△は増加)	110,363	533,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,639	△4,404
返品資産の増減額 (△は増加)	△36,878	793
その他の資産の増減額 (△は増加)	△54,036	△39,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,964	△177,597
未払金の増減額 (△は減少)	△56,874	△80,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,466	△65,790
その他の負債の増減額 (△は減少)	△123,002	16,222
その他	△8,234	2,421
小計	1,601,117	1,993,668
利息及び配当金の受取額	73,451	80,488
法人税等の支払額	△661,948	△791,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,620	1,282,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△8,140	—
有形固定資産の取得による支出	△6,834	△2,293
無形固定資産の取得による支出	△44,703	△36,219
保険積立金の積立による支出	△3,705	△3,093
投資有価証券の売却による収入	—	89,700
その他	△1,250	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,634	48,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115,564	△343,142
自己株式の取得による支出	△153	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,718	△343,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	832,268	987,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,902	4,844,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,186,171	5,831,782

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	3,854,914	2,198,709	6,053,623	—	6,053,623
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,854,914	2,198,709	6,053,623	—	6,053,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,854,914	2,198,709	6,053,623	—	6,053,623
セグメント利益 又は損失(△)	1,875,987	△86,664	1,789,323	△102,717	1,686,605

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△102,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	3,956,287	2,345,262	6,301,549	—	6,301,549
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,956,287	2,345,262	6,301,549	—	6,301,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,956,287	2,345,262	6,301,549	—	6,301,549
セグメント利益	1,724,952	33,365	1,758,318	△98,705	1,659,613

(注) 1. セグメント利益の調整額△98,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 古川 誉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 吉昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスターツ出版株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。